

# 財 産 目 録

一般勘定  
平成30事業年度末

平成31年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			431,563,595,963	(流 動 負 債)			6,838,206
現 金・預 金			18,234,204,193	未 払 金	一般管理費	5,450,444	5,450,444
現 金		117,781		預 り 金	徴収諸税未納金	1,387,762	1,387,762
普 通 預 金		2,634,086,412					
定 期 預 金		15,600,000,000					
有 価 証 券			412,958,178,000				
国庫短期証券		0					
国 債	中期国債・長期国債	82,548,588,000		(固 定 負 債)			431,304,565,947
地 方 債		86,209,740,000		責 任 準 備 金		431,208,638,147	431,208,638,147
政 府 保 証 債		74,600,000,000					
財 投 機 関 債		86,162,550,000		退 職 給 与 引 当 金		95,927,800	95,927,800
金 融 債	利付金融債	10,450,000,000					
事 業 債	高速道路(株)社債等	72,987,300,000					
仮 払 金	有価証券経過利子	107,711	107,711				
前 払 費 用	一般管理費	5,938,079	5,938,079				
未 収 収 益			365,077,844				
未 収 利 息	有価証券未収受取利息等	365,077,844					
未 収 金	一般管理費	90,136	90,136				
(固 定 資 産)			47,808,190				
有 形 固 定 資 産			2,206,890				
建 物	事務所内部造作	1,653,666					
工 具・器 具・備 品		553,224					
投 資 そ の 他 の 資 産			45,601,300				
敷 金・保 証 金		45,601,300					
	資 産 合 計		431,611,404,153		負 債 合 計		431,311,404,153
					正 味 財 産		300,000,000

## 貸借対照表

一般勘定

平成31年3月31日現在

平成30事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	431,563,595,963	流動負債	6,838,206
現金・預金	18,234,204,193	未払金	5,450,444
有価証券	412,958,178,000	預り金	1,387,762
仮払金	107,711		
前払費用	5,938,079	固定負債	431,304,565,947
未収収益	365,077,844	責任準備金	431,208,638,147
未収金	90,136	退職給与引当金	95,927,800
固定資産	47,808,190	(負債合計)	431,311,404,153
有形固定資産	2,206,890		
建物	1,653,666	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	553,224	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産	45,601,300	民間出資金	150,000,000
敷金・保証金	45,601,300		
		(純資産合計)	300,000,000
資産合計	431,611,404,153	負債・純資産合計	431,611,404,153

# 損 益 計 算 書

平成30年4月1日から  
平成30事業年度  
平成31年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	17,434,705,725	経常収益	17,434,705,727
一般管理費	577,032,265	保険料収入	
一般管理費	574,604,389	保険料	15,151,787,770
退職給与引当金繰入	1,705,300		
減価償却費	722,576	資産運用収入	2,282,133,757
		事業外収益	784,200
責任準備金繰入	16,857,673,460		
特別損失	2		
固定資産除却損	2		
当期利益金	0		
合 計	17,434,705,727	合 計	17,434,705,727

## ○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 26,271,073円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。  
ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。